

愛知県が目指す産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動の拠点形成の基本方向と目標

- 愛知県は、三大都市圏の一角を占め、日本最大・最強のモノづくりの集積地として、外貨を稼ぎ、わが国の成長の牽引役を果たしている。
- 当地域の産業競争力を強化し、国際的な経済活動の拠点として発展させ、ひいては、日本の成長にも寄与していくため、グローバルな生産ネットワークの中枢性をさらに高めていく。

基本方向① 次世代産業において、最速・最先端の研究開発力、生産マザー機能をもつ「国際的なイノベーション拠点」
 基本方向② 外国人にも安心して快適な居住環境、広域の交通利便性、成長分野への人材の集中が可能な「国際都市の形成」

- その実現に向け、「企業を強くする」「ヒトを集める」「ヒト・モノを動かす」観点で、国家戦略特区制度のもとで規制・制度改革を進めるとともに、地域独自の取組を合わせて推進

モノづくり産業強靱化スーパー特区の目標 「世界と闘える成長産業・先端技術の中枢拠点の形成」

「モノづくり産業強靱化スーパー特区」の柱と主なプロジェクト

1 モノづくり産業がグローバル競争に打ち勝つ事業環境の整備（企業を強くする）

- 次世代自動車 非接触充電関係の規制緩和、自動走行の実現
- 医薬品・医療機器 医療機器製造販売業の参入促進
- 航空機 国際戦略総合特区（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）の取組と連携
など

自動車、医療機器、航空機産業の主要メーカーを巻き込んだプロジェクトが進行

優れた雇用環境の当地域で特定事業を先行実施

2 国内外から人材と頭脳が集まる仕組みづくり（ヒトを集める）

- 公立学校での多様な教育の提供 愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科（平成28年4月開校）運営の民間開放
- 先進医療サービス 愛知県がんセンターにおける先進医療の拡大（保険外併用療養の拡充）
- 外国人も含め、最適な雇用環境 日本の雇用制度改革の先導実施（雇用労働相談センター）外国人高度人材等の受入れ拡大
など

3 モノづくりを支える産業・交通インフラの整備・革新（ヒト・モノを動かす）

- 道路 民間事業者による有料道路の運営（道路では日本初となるコンセッション方式の導入）
- 港湾 民間事業者による公有水面の埋め立てを可能に
など

波及効果

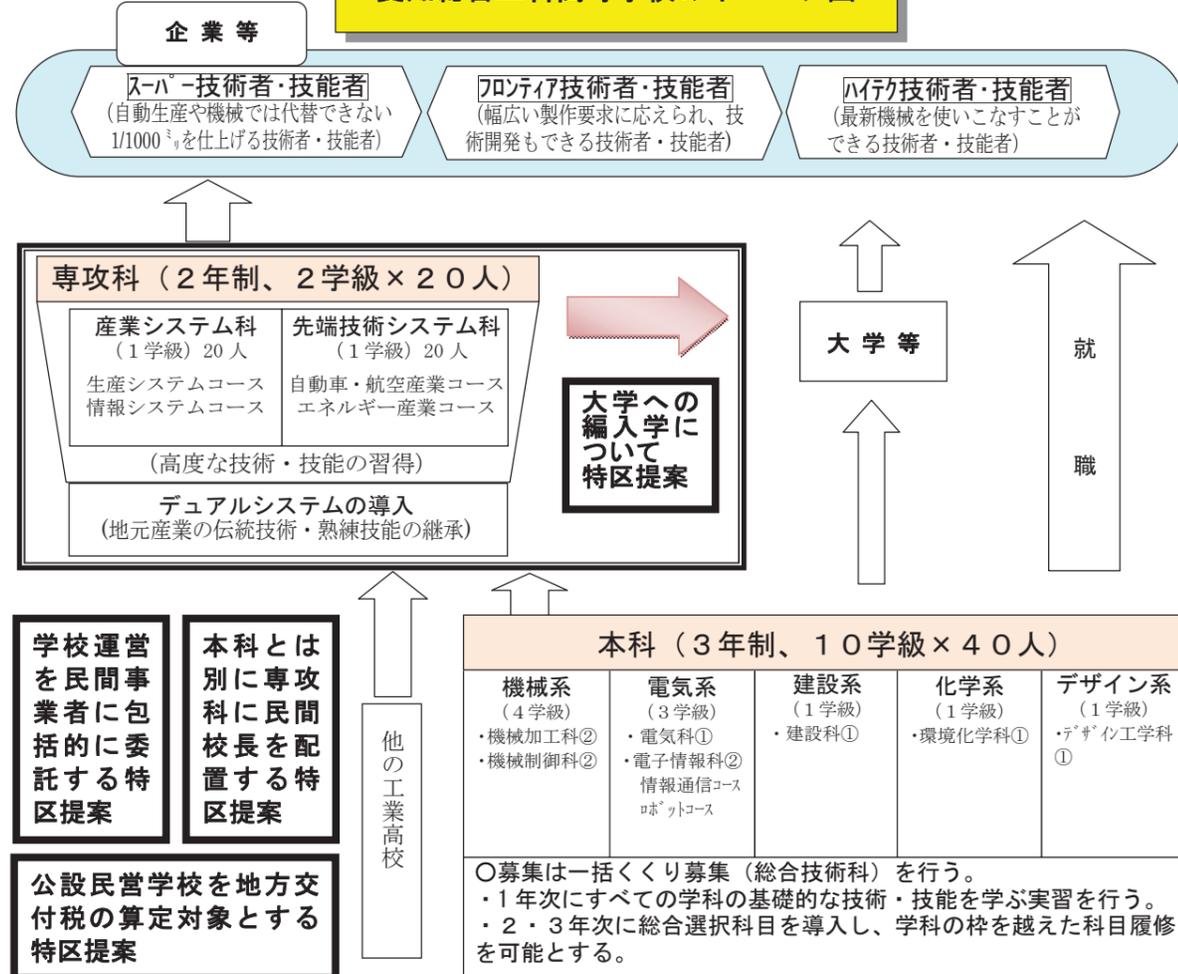
- ・「自動車」、「航空宇宙」は裾野の広い産業であり、その国際競争力の強化は、域内にとどまらず広く国内の関連産業に経済的・技術的波及効果をもたらす。
- ・愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科運営の民間への開放の取組は、当地域における高度なモノづくり人材の育成・確保、さらには、我が国の産業競争力の強化にもつながる。
- ・民間事業者による有料道路の運営（コンセッション方式の導入）は、我が国における道路へのコンセッション方式の導入に道を拓き、日本のインフラビジネスの拡大に貢献する。

愛知総合工科高等学校 専攻科の公設民営化について

日本一のものづくり産業を
さらに発展させる人材を
育成します！

- 学校の名称 愛知県立愛知総合工科高等学校
- 所在地 愛知県名古屋市千種区星が丘山手107
- 開校時期 平成28年4月開校予定

愛知総合工科高等学校のイメージ図



専攻科の特長

- 本科から専攻科への継続学習により、生徒の能力・適性を十分把握したきめ細かく効率的で適切な指導ができる。
- デュアルシステム (3か月程度の現場実習) により、学校と産業界の連携による実践的な技術・技能を習得する。また、経営の基礎知識や経営感覚をもった、生産現場の牽引役となる人材を育成する。
- 本科3年間で学んだ理論と技術を深化させ、高度な実践的能力を育成する。本科3年間では取得の難しい「技能士2級」の取得や、大卒レベルの「電気主任技術者資格」などを取得させる。
- 愛知県がものづくりの先進県として世界をリードするため、次世代産業技術 (航空宇宙産業等) に対応できる人材の育成を行う。

国家戦略特区提案の概要

1 専攻科の民間への開放について

専攻科の公設民営

公設民営化の手法により、専攻科の学校運営を包括的に民間事業者へ委託する。

学校運営の民間への開放によって得られる具体的な効果

豊富な民間のネットワークを活用することで、企業のニーズが把握しやすくなり、企業や大学等との連携先の確保や、次世代産業技術への対応等について、ニーズに応じた、よりの確な学校運営が期待できる。

2 複数校長の配置について

専攻科に民間校長を配置

本科とは別に、民間校長を専攻科に配置する。

専攻科に民間校長を配置することによって得られる具体的な効果

外部の教育力を積極的に活用した教育課程の開発や人事管理など、専攻科の包括的な学校の管理がよりの確にできる。

3 地方交付税について

地方交付税の算定対象に適用

地方交付税の基準財政需要額の算定に当たって、公設民営学校においても県直営の学校と同様対象とする。

地方交付税の算定対象とすることによって得られる具体的な効果

国の経済的支援によって、地方公共団体における教育条件整備が図られる。地方公共団体と国が教育費を負担することで、公設による学校経営を民間事業に委ねるといふ新時代の公教育を創造できる。

4 専攻科の大学への編入学について

専攻科の大学への編入学

愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科から大学への編入学を可能とする。

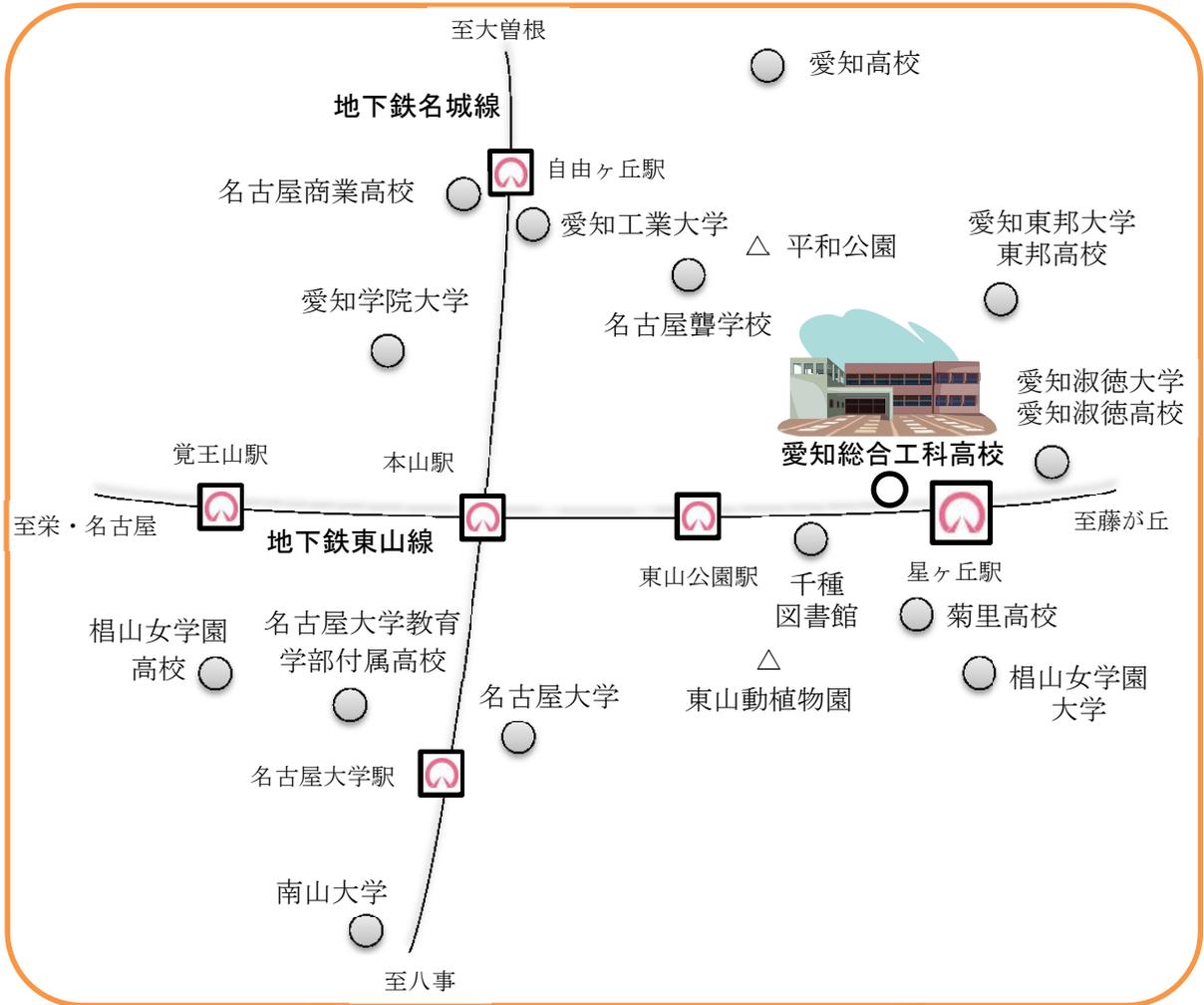
大学への編入学が可能になることによって得られる具体的な効果

- (1) 大学への編入学が可能となることによって、実践的な製造技術・技能を身に付けた設計・開発技術者の育成が可能になる。
- (2) 専攻科からの進路選択の幅が広がることによって、専攻科への進学生徒が増加し、産業現場で即戦力として活躍できる、実践的な技術・技能者をより多く育成できる。

5 国に求める措置 (以下の項目に関わる特区の認定)

- (1) 公立高等学校の運営を包括的に民間事業者へ委託することを認める (学校教育法第5条)
- (2) 本科及び専攻科の双方に校長を配置できることとする (公立学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律第8条)
- (3) 公設民営学校を地方交付税の算定対象とする (地方交付税法第12条)
- (4) 高等学校専攻科から大学への編入学を認める (学校教育法第58条、第108条、第122条、第132条)

愛知総合工科高等学校の位置



- 住所
名古屋市千種区星が丘山手 107
- アクセス
地下鉄星ヶ丘下車徒歩 3 分

愛知・常滑発！「アグリ・フロンティア創出特区」で農業を成長産業に！

農村全体の所得向上と 農業の成長分野への転換

- 農業委員会と市の事務分担
→農地等の効率的な利用の促進
- 農業への中小企業信用保証制度の適用
→資金調達の拡大（県は「応分の負担」を用意）
- 農家レストランの農用区域内への設置を容認
→6次産業化の推進
- 農業生産法人の役員要件の緩和
→企業ノウハウを農業経営に導入

☆農業委員会と市の事務分担

常滑市

- 農地の効率的な利用を図るため、市全体の土地利用計画の観点から、市長が農地の権利移動の許可関係事務を分担。

【期待される効果】

- 農業生産法人における企業的経営の導入、企業の農業への参入促進
- 担い手への農地集積や耕作放棄地解消等による地域の農業経営基盤の強化
- 新たな消費者ニーズの発掘による地域の農業者・食品関連企業等の所得向上
- 交流人口の増加や中部国際空港を活用した海外集客等による地域経済の活性化

☆農家レストラン事業希望①

(株)ブルーチップファーム

- 市や農業委員会等のバックアップにより、貸借で市内に事業用地を確保。イチゴ狩り等の規模拡大に加え、ワイン用ブドウの栽培を開始し、併せてワイナリー、直売所、農家レストランを設置して、海外からの集客も視野に入れたエンターテインメント性のある6次産業化経営の展開を強く志向。



(イメージ)

☆農家レストラン事業希望②

(有)デイルーフーム

- 市内の国道沿いに自作地を事業用地として確保し、飼料米を使った鶏卵の加工・直売所の整備に取りかかっている。次なる取組として、地域からの雇用により自社卵を使ったスイーツ・料理を提供する農家レストランを設置し、6次産業化経営の展開を強く志向。



(イメージ)